

平成24年度
(平成23年度分)

事務事業評価票

A 一般型

No. 2119001

I 事業の概要

重点評価

I-1 事業の概要

事務事業名	労働学校運営	所管局部課等	文化市民局共同参画社会推進部 勤労福祉青少年課			
		(連絡先)	075-222-3089			
ホーム・ページ・アドレス		(評価票作成者)	勤労福祉青少年担当部長 石田 信幸			
業務運営方法	<input type="checkbox"/> 直営	委託(補助)先の名称, 委託(補助)の内容 委託先: 社団法人京都勤労者学園 委託内容: 京都労働学校の運営	事務事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	<input checked="" type="checkbox"/> 部分委託		類型	3 イベント・講座・普及啓発		
	<input type="checkbox"/> 部分補助等		会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		
	<input type="checkbox"/> 全部委託		開始時期	昭和	32	年度
	<input type="checkbox"/> 全部補助等		終了(予定)時期	平成		年度
実施根拠 (法令, 条例, 規則, 要綱等)	該当なし					

事業概要	対象	(誰を, 何を) 京都市内に居住又は勤務している16歳以上の者(ただし, 全日制高校生を除く。)
	活 動 内 容	(どのような手段で) 京都労働学校の運営を社団法人京都勤労者学園に委託している。
	目 的	(どのような状態にしたいのか) 勤労者の教養と自覚を高め, その社会的及び経済的地位の向上を図ることを基本に, 京都の社会経済の発展にも寄与する教育を行うことを目的とする。

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H21年度決算	H22年度決算	H23年度決算	H24年度予算	H25年度予算	
①	事業費 (千円)	需用費(消耗品購入等)	23,481	23,546	23,759	23,801		
		補助金(周年事業)	76	141	54	96		
		①' 委託料 労働学校の運営	23,405	23,405	23,705	23,705		
	②	委託料が事業費に占める割合(①' ÷ ①) (%)	99.7%	99.4%	99.8%	99.6%		
	③	人件費(25年度は見込) (千円)	職員(課長級) (人)	7,492	7,304	7,186	7,186	
			職員(課長補佐級, 係長級) (人)	0.12	0.12	0.12	0.12	
			職員(係員) (人)	0.30	0.30	0.30	0.30	
嘱託職員等人件費 (千円)			0.35	0.35	0.35	0.35		
④	年間経費(①+③) (千円)	30,973	30,850	30,945	30,987			
⑤	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	国庫・府支出金 (千円)	1,513	1,764	2,132	2,070		
		受益者負担分(使用料, 手数料等) (千円)						
		その他(土地貸付料, 広告料, 自販機収入) (千円)	1,513	1,764	2,132	2,070		
⑥	京都市年間負担経費(④-⑤) (千円)	29,460	29,086	28,813	28,917			
⑦	受益者負担率(受益者負担分÷④) (%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			

平成24年度
(平成23年度分)

事業名 労働学校運営

II 評価結果

※「II-1 市民と行政の役割分担評価」は、5年ごとの重点評価時に実施

II-1 市民と行政の役割分担評価(今年度の評価結果)

評価実施年度 24 年度

公共性		実施主体の妥当性		受益者負担の妥当性
公益性	<input type="checkbox"/> より多くの市民に提供されるサービス(共同消費性) <input checked="" type="checkbox"/> 特定の個人又は集団に提供されるサービス(個人消費性)	<input type="checkbox"/> 政策的意意思決定を必要とするサービス(政策的) <input checked="" type="checkbox"/> 経常業務の度合いが高いサービス(経常的)	<input type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要とするサービス(行政専門性) <input checked="" type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要としないサービス(一般専門性)	必要性(程度)
必需性	<input type="checkbox"/> 日常生活に必要な不可欠なサービス(必需) <input checked="" type="checkbox"/> 日常生活に必要な不可欠でないサービス(選択)			有(中程度)
判定	③ 選択・個人消費性	判定	③ 経常的・一般専門性	現在の受益者負担率
個人を対象とし、日常生活に欠かすことのできないというほどではないサービスが該当します。行政が関与するのは、サービスの供給に問題があり、公平平等なサービス提供できていない場合に限られます。【例】資格取得のための社会人教育など		日常的、定型的な業務のため、政策的な判断を伴わず、また、業務を進めていくうえで、行政の専門的な知識やノウハウ等は必要としません。サービスの提供についての行政の責任を明確にするなどしたうえで、行政以外の実施主体を積極的に検討すべき業務です。		0.0%
国、府、民間事業者による類似事業		他の政令指定都市の実施状況		

II-2 業績評価

目標達成度	指標名	区分	単位	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
指標1	入学者数	目標値 …①	人	1,574	1,706	1,833	1,833	
		実績値 …②	人	1,706	1,833	1,691		
		目標達成度(②÷①)	%	108.4%	107.4%	92.3%		
		指標の種類	増加することが良いとされる指標		評価	かなり良い	かなり良い	良い
指標2	修了者の割合	目標値 …①	%				60	
		実績値 …②	%					
		目標達成度(②÷①)	%					
		指標の種類	増加することが良いとされる指標		評価			
			総合評価					

指標の選択理由		目標値設定の考え方	
指標1	勤労者教育の機会がどのくらい与えられたかを示す指標であるため	過去5年間における最高値(平成22年度)	
指標変更の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	指標名	適用年度
指標2	修了者の割合が高いことは、受講回数も多く、講座内容の理解度や知識の定着が高いことを示し、事業目的に適うため	前年度の修了者の割合(修了者数/入学者数)	
指標変更の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	指標名	適用年度

効率性	No.	区分	単位	H21年度	H22年度	H23年度
	①	入学者数	人	1,706	1,833	1,691
②	年間経費(事業費及び人件費の合計額)	千円	30,973	30,850	30,945	
③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	18,156	16,831	18,300	
④	単位当たり経費変動率			-7.3%	+8.7%	
		評価		良くなった	悪くなった	

市民参加(市民参加の手法)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 該当しない (市民参加の具体的な手法等) 受講生へのアンケートを行い、その結果を講座に反映させる。
---------------	---

平成24年度の実施状況	(平成25年度予算案公表時(平成25年2月)に記載・公表予定)
-------------	---------------------------------

市会・監査・外部機関等からの指摘	
------------------	--

III 今後の方向性

(検討中)	(充実及び縮小等による見直しの理由及び具体的な内容) (「II 評価結果」を踏まえ、平成25年度予算案公表時(平成25年2月)に記載・公表予定)
-------	---